

阿波市消防団協力事業所表示制度実施要綱

(平成 27 年 2 月 20 日告示第 4 号)

(目的)

第 1 条 この告示は、阿波市消防団に積極的に協力している事業所又はその他の団体に対して、消防団協力事業所表示証を交付するために必要な事項について定め、もって地域の消防防災力の充実強化等の一層の推進を図ることを目的とする。

(用語の定義)

第 2 条 この告示において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業所 事業所又はその他の団体をいう。
- (2) 消防団協力事業所 市長が消防団活動に協力している事業所等として認め、消防団協力事業所表示証を交付した事業所等（以下「協力事業所」という。）をいう。
- (3) 消防団協力事業所表示証 前号の事業所等に対して、消防団活動に協力する証として交付した表示証（以下「表示証」という。）をいう。
- (4) 消防団長等 消防団長、副団長、分団長のほか、自治会長等の消防団活動を支援する者をいう。

(認定の申請及び推薦)

第 3 条 協力事業所としての認定及び表示証の交付を受けようとする事業所等は、市長に阿波市消防団事業所認定申請書（様式第 1 号）により申請を行うものとする。

2 消防団長等は、協力事業所として認定が適当と認められる事業所等を、阿波市消防団協力事業所認定推薦書（様式第 3 号）により、市長に推薦することができる。

(認定基準)

第 4 条 市長は、前条に規定する申請について、消防関係法令に違反がなく、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合していると認めるときは、協力事業所の認定を行うものとする。

- (1) 従業員等が消防団員として、複数入団している事業所等
- (2) 従業員の消防団活動について積極的に配慮している事業所等
- (3) 災害時等に事業所の資機材等を消防団に提供するなど協力をしている事業所等
- (4) その他消防団活動に協力することにより、地域の消防防災体制の充実強化に寄与しているなど、市長が特に優良と認める事業所等

(審査)

第 5 条 市長は次の各号のいずれかに該当する場合、前条の基準に適合するかどうかについて審査を行うものとする。

- (1) 申請又は推薦があった場合
- (2) 市長が消防団活動に協力している事業所等であると特に認めた場合

(表示証の交付)

第6条 市長は、審査の結果、協力事業所の認定を行ったときは、当該事業所等に表示証（様式第2号）及び表示証交付書（様式第4号）を交付するものとする。

2 協力事業所として認定した事業所等が他の市町村にある場合は、協議の上、他の市町村長と連名で、表示証を交付することができるものとする。

(表示証の表示)

第7条 協力事業所は、交付された表示証を表示することができる。

2 協力事業所として認めた事業所等が他の市町村にある場合は、同条第1項の表示の他に、当該事業所が所在する市町村等の名称も併せて付すことができる。

3 表示証は、次に掲げる場所等に表示するものとする。

(1) 表示証を交付された事業所等の見えやすい場所

(2) パンフレット、チラシ、ポスター、看板、電磁方法(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。)により行う映像その他の広告

4 表示できる表示証の様式については、前条に掲げる様式第2号のほか、様式第2号の寸法を同率に拡大又は縮小したものとする。

(表示証交付整理簿の備え付け)

第8条 表示証の交付に際して、市長は、阿波市消防団協力事業所表示証交付台帳（様式第5号）を備え付け、表示証の交付に関する事業所の名称、住所、有効期間等の必要事項を記録するものとする。

(表示有効期間)

第9条 表示の有効期間は、原則として、認定の日から2年又は第10条の規定による認定の取消の日までとする。

2 表示証の表示の効力が失効した事業所等については、第7条に規定する表示を行うことができない。

3 市長は、認定の日から2年を経過する前に協力事項の現状及び表示の継続の意思を確認した上で、認定を更新できるものとする。

(認定の取消し及び表示証の返還)

第10条 市長は、協力事業所が事業を廃止又は休止したとき、第4条に規定する基準を満たさないこととなったとき、偽りその他不正な手段により表示証の認定を受けたとき、又はその他協力事業所としての表示が適当でないと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。この場合において、市長は、相手方に対し、当該認定を取り消しの理由を文書で通知するものとする。

2 前項の規定により協力事業所の認定を取り消された事業所等は、速やかに、表示証を市長

へ返還しなければならない。

(協力事業所の公表)

第11条 市長は、協力事業所の意思を確認した上で、協力事業所の名称、阿波市消防団への協力内容、その他の事項について、広報紙等により公表することができる。

(協力事業所の表彰)

第12条 市長は、協力事業所の協力内容等の功労が顕著であると認められるときは、当該事業所に対し阿波市消防団の組織等に関する規則（平成17年4月1日規則第108号）第20条の規定により感謝状を贈呈することができる。

(所掌)

第13条 この告示に関する事務は、危機管理課において所掌する。

(その他)

第14条 この告示に定めるもののほか、この告示の実施について必要な事項は別に定める。

附 則

この告示は、平成27年4月1日から施行する。

阿波市消防団協力事業所認定申請書

年 月 日

阿波市長様

協力事業所所在地
協力事業所名称
代 表 者
電 話

㊟

阿波市消防団協力事業所表示制度実施要綱第 3 条の規定により、次のとおり申請します。

- 1 申請区分（該当する区分にレ点を記入してください。）
新 規（はじめて消防団協力事業所の表示を受ける場合）
更 新（消防団協力事業所の表示有効期間の満了に伴い、再度表示を希望する場合）

- 2 協力内容（該当する項目に○印を付けてください。）

項目 番号	○印	取 組 内 容
1		従業員等が消防団員として、複数入団している。
2		従業員の消防団活動への配慮に積極的に取り組んでいる。
3		災害時等に事業所の資機材等を消防団に提供するなど協力をしている。
4		その他消防団活動に協力することにより、地域の消防防災体制の充実強化に寄与している。

- 3 従業員の消防団所属状況

所属消防団名	所属人数	所属消防団名	所属人数
消防団	人	消防団	人
消防団	人	消防団	人
消防団	人	消防団	人

- 4 阿波市ホームページ等での公表について（該当する区分にレ印を付けてください。）

<input type="checkbox"/> 公表を希望する	<input type="checkbox"/> 公表を希望しない
----------------------------------	-----------------------------------

- 5 添付資料

- (1) 会社案内・パンフレット等
(2) 上記項目の協力内容が具体的に分かる書類
(3) 上記事項の従業員の消防団所属状況が分かる書類
(3) 再申請の場合は、前回表示証写
(4) その他審査に必要な資料

様式第3号(第3条関係)

阿波市消防団協力事業所認定推薦書

年 月 日

阿波市長様

推薦者

印

阿波市消防団協力事業所表示制度実施要綱第3条の規定により、次の事業所等を阿波市消防団協力事業所として推薦します。

1 推薦事業所

所在地	阿波市
事業所名	
連絡先・担当者氏名	

2 推薦事項(該当する項目に○印を付けてください。)

項目番号	○印	取組内容
1		従業員等が消防団員として、複数入団している。
2		従業員の消防団活動への配慮に積極的に取り組んでいる。
3		災害時等に事業所の資機材等を消防団に提供するなど協力をしている。
4		その他消防団活動に協力することにより、地域の消防防災体制の充実強化に寄与している。

特記事項(推薦に関して特に記載する事項があれば記入してください。)

表示証交付書

様

貴事業所は、阿波市消防団協力事業所表示制度実施要綱に定める
消防団協力事業所の認定基準に適合していると認めます。

よって表示証を交付します。

- 1 協力事業所の所在地
- 2 協力事業所の名称
- 3 有効期限 年 月 日まで

年 月 日

阿波市長

様式第5号（第8条関係）

阿波市消防団協力事業所表示証交付台帳

事業所番号	事業所名	郵便番号	所在地	電話番号	備考 ※ 該当に <input checked="" type="checkbox"/>
					□申請□推薦

表示回数	交付年月日	協力事項 (要綱第4条関係) ※ 該当項に <input checked="" type="checkbox"/>	代表者名	主担当市町村	表示連名市町村
	現表示有効期間		担当者名・連絡先		
1		□1 □2			
		□3 □4			
2		□1 □2			
		□3 □4			
3		□1 □2			
		□3 □4			
4		□1 □2			
		□3 □4			
5		□1 □2			
		□3 □4			
6		□1 □2			
		□3 □4			
7		□1 □2			
		□3 □4			